

問い合わせ先

海事局安全基準課 国際第一係長 亀田(43-934)

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8636

平成 20 年 4 月 14 日

国際海事機関(IMO) 第 12 回 無線通信・搜索救助小委員会の結果について

概要

- ・ 狭帯域無線直接印刷電信(NBDP)の搭載要件は変更しない。将来の代替設備は、海上安全委員会の指示を受けた上で検討。
- ・ e-ナビゲーション戦略の策定は引き続き検討。

4 月 7 日から 11 日まで、英国ロンドンにおいて、70 の国及び地域、25 の機関等の参加のもと、国際海事機関(IMO) 第 12 回無線通信・搜索救助小委員会 (COMSAR12) が開催された。我が国からは、在英大使館、国土交通省、総務省、(独)海上技術安全研究所その他関係海事機関・団体から構成される代表団が参加した。

主な審議内容・結果は以下のとおり。

1. MF/HF 帯における遭難安全通信のための狭帯域無線直接印刷電信(NBDP)の代替について

海上人命安全(SOLAS)条約附属書第 IV 章で設置が義務付けられている狭帯域無線直接印刷電信(NBDP)について、デンマークから、A3 海域(インマルサットが受信可能な海域)を航行する船舶への搭載要件を廃止するとともに、A4 海域(すべての海域)を航行する船舶には代替設備の搭載に変更することを検討すべきとの提案文書が提出されていた。米国からは、A4 海域を航行する船舶に関する代替設備の性能要件案とともに、A3 海域を航行する船舶についても代替設備を搭載することが必要であるとの意見が提出されていた。我が国からは、代替設備の候補である HF メールシステムを GMDSS に導入する場合の問題点を指摘する文書を提出していた。

審議の結果、いずれの海域においても、NBDP の搭載要件を廃止する場合には適切な代替設備を搭載することが必要との意見が大勢を占め、現時点では、そのような代替設備は確立されていないとの認識から、SOLAS 条約の NBDP 搭載要件を変更しないことを合意した。

また、NBDP を代替設備に変更するための検討は、GMDSS の総合見直しの中で行うことが適切であると結論し、更なる検討を行うためには、海上安全委員会から GMDSS の総合見直しを行うよう指示されることが必要であることを確認した。

- * 狭帯域無線直接印刷電信(NBDP)：NBDP は、A3 海域又は A4 海域を航行する船舶の無線設備の一つとして搭載することが海上人命安全条約に規定されている(A3 海域ではインマルサット直接印刷電信との選択制)。その利用が他の無線設備の利用拡大等により減少していることから、その削除も含めた今後の対応について前回 COMSAR 小委員会に検討が付託され、これまで検討が進められてきた。

2. e-Navigation 戦略の策定

e-Navigation 戦略については、海上安全委員会の指示により、航行安全小委員会 (NAV 小委員会: 取り纏め) 及び本小委員会が検討を行っている。

現在、電子技術の発展により何ができるようになるか(テクノロジードリブン)という観点ではなく、海事関係者が実際に望んでいることを如何に電子技術の発展を活用して解決していくか(ユーザーニーズドリブン)という観点から e-Navigation 戦略の策定を進めている。

今次会合においては、NAV 小委員会とそのコレスポネンス・グループの検討状況を本小委員会の観点からレビューするとともに、搜索救助及び無線通信の分野でのユーザーニーズの検討を行った。

審議の結果、NAV 小委員会で進められているユーザーニーズのうち「海事情報に関する共通のデータ構造の構築」、「船舶・陸上間の通信の強化」及び「データとシステムの信頼性の確保」の3つのニーズについては、本小委員会の観点からも e-ナビゲーション戦略のユーザーニーズに含めることが適当であるとの意見を取り纏め、これらを NAV 小委員会に報告することとした。

また、e-Navigation のユーザーニーズに対応すべきデータ通信機器としては、音声を含めた各種 VHF 機器や衛星通信機器などの SOLAS 条約附属書 IV 章で規定された機器の他に、衝突予防に利用される AIS (船舶自動識別装置) 等についてもリストアップした。しかしながら、どの機器を対象とすべきかについては、戦略が完成していない状態では決定できず、戦略完成後に将来技術も含めて検討すべき結論となった。

この意見は、本年6月に開催される第 54 回 NAV 小委員会での検討を経て、第 85 回海上安全委員会(本年 11 月)に報告される予定。

* e-Navigation 戦略: 2006 年 5 月に開催された第 81 回海上安全委員会 (MSC 81) において、英国、我が国を含む7カ国の共同提案により審議開始が合意されたもので、最新の電子技術の活用と既存の設備等との統合による総合的な航海支援システムの構築に向けた戦略策定を目的としている。本年末に開催される MSC 85 までに戦略を取りまとめる予定。2006 年 7 月に開催された第 52 回航行安全小委員会 (NAV 52) 以来、同戦略検討のためのコレスポネンス・グループ (CG) が設置されており、現在は e-Navigation のユーザー定義、ユーザーニーズの検討等が行われている。

以上